

特定非営利活動法人 J A C F A プライバシーポリシー

特定非営利活動法人 J A C F A（以下、「J A C F A」といいます。）は、J A C F A が独自に運営するあるいは受託運営する事業（以下「関係事業」といいます。）において、プライバシーポリシー（個人情報保護方針）を以下のように定め、これを遵守するとともに、その取扱いについて、安全かつ適切に取り扱います。

「個人情報」

「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律にいう「個人情報」を指し、生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別できるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は個人識別符号が含まれるものを指します。

「個人情報の取得と利用」

J A C F A の関係事業の利用に際しては、登録または相談記録作成のために、個人情報をその必要範囲内において、適正な方法で取得し、取得した情報を利用します。以下の目的の範囲を超えて個人情報を利用する場合には、事前に適切な方法でご本人からの同意を得ます。

J A C F A が個人情報を取得・利用する目的は、以下のとおりです。

1. 関係事業の業務遂行・運営のため
2. 関係事業利用者の利用目的に適切に対応するため
3. 関係事業利用者からのお問い合わせに回答するため（本人確認を行うことを含む）
4. 利用する関係事業に関わる重要なお知らせ、予定事項の変更など、必要に応じた連絡のため
5. 関係事業の目的に該当しない利用をお断りするため
6. 有料サービスの利用に際して、利用者に利用料金を請求するため
7. 上記の利用目的に付随する目的

「利用目的の変更」

1. JACFA は、利用目的が変更前と関連性を有すると合理的に認められる場合に限り、個人情報の利用目的を変更するものとします。
2. 利用目的の変更を行った場合には、変更後の目的について、JACFA 所定の方法によりユーザーに通知し、または本ウェブサイト上に公表するものとします。

「活動内容」

JACFA の活動には次のものを含みます。

- 1) 幼児・児童・生徒・学生及び青年に対する健全育成・教育事業
- 2) 国境を超えてあらゆる国の人たちとの交流会に関する事業
- 3) 不登校児・ひきこもり者・ニート(無業の者)及びその家族等に対する支援事業
- 4) 英語教育等の語学学習・文化理解・交換留学、その他国際交流等、国際友好親善に係わる事業
- 5) 心身の発達を促し、健康を維持できる体操等の指導に関する事業
- 6) グループホーム等の認知症対応型共同生活介護や自立支援の施設運営等を通して高齢者及びハンディキャップを持つ人、社会復帰支援等への生活援助等に関する社会保障事業
- 7) 高齢者ケアー、介護保険法に基づく 1 訪問介護 2 介護予防訪問介護 3 第 1 号訪問事業 並びに留学・語学研修・教育課程及び教材開発等の業務受託事業
- 8) 自然を大切にしたい住みよい環境をつくり、まちづくりの推進を図る事業
- 9) 事業に関連する講演会・研究・翻訳・書籍出版等
- 10) 前各事業を推進する為の基金事業
- 11) その他目的を達成するために必要な事業

「個人情報の第三者提供の制限」

JACFA は、次に掲げる場合を除いて、あらかじめの利用者の同意を得ることなく第三者に個人情報を提供することはありません。ただし、利用目的の達成に必要な範囲内において関係機関・関係者等との間で共同利用する場合には、原則としてご本人（又は代理人）の同意を得た上で、お預かりした個人情報を関係機関・関係者に対して提供する事があります。ただし個人情報保護法その他の法令で認められる場合を除きます。

1. 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
2. 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

3. 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

4 予め次の事項を告知あるいは公表し且つ JACFA が個人情報保護委員会に届出をしたとき

1)利用目的に第三者への提供を含むこと

2)第三者に提供されるデータの項目

3)第三者への提供の手段または方法

4)本人の求めに応じて個人情報の第三者への提供を停止すること

5)本人の求めを受け付ける方法

2. 前項の定めにかかわらず、次に掲げる場合には当該情報の提供先は第三者に該当しないものとします。

1)JACFA が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部または一部を委託する場合

2)合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合

3)個人情報を特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的および当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名または名称について、あらかじめ本人に通知し、または本人が容易に知り得る状態に置いた場合

「個人情報の管理と保護」

個人情報の管理を厳重に行い、次に掲げる場合を除き、ご本人の同意がない限り第三者に対しデータを開示・提供しません。また、安全性を考慮し、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん及び漏えい等のリスクに対する予防並びに是正に関する対策を講じます。

1. 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
2. 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難である場合
3. 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

4. 当該第三者が学術研究機関等である場合であって、当該第三者が当該個人データを学術研究目的で取り扱う必要があるとき（当該個人データを取り扱う目的の一部が学術研究目的である場合を含み、個人の権利利益を不当に侵害するおそれがある場合を除く。）
5. 業務を円滑に遂行するため、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部又は一部を委託する場合
6. 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合
7. 個人情報を特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的並びに当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者（法人でない団体に代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）の氏名について、あらかじめ本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いた場合
8. その他法令で認められる場合

「個人情報の開示」

1. JACFA は、本人から個人情報の開示を求められたときは、本人に対し遅滞なくこれを開示します。ただし、開示することにより次のいずれかに該当する場合はその全部または一部を開示しないこともあり、開示しない決定をした場合には、その旨を遅滞なく通知します。なお、個人情報の開示に際しては、本人確認を下記の通り行い、1 件あたり 1,000 円の手数料を申し受けます。
 - ① 本人または第三者の生命、身体・財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - ② JACFA の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - ③ その他法令に違反することとなる場合
2. 前項の定めにかかわらず、履歴情報および特性情報などの個人情報以外の情報については、原則として開示いたしません。
3. 個人情報の開示請求に際しては JACFA 指定の「保有個人情報開示請求書」を本人確認書類(*)を添えてお問い合わせ窓口にご提出下さい。

(*)：住民票の写し(開示請求日以前 30 日以内に市区町村から交付されたもの)

と、以下のいずれかの書類
運転免許証、健康保険被保険者証、個人番号カード又は住民基本台帳カード、在留カード、特別永住者証明書または特別永住者証明書と見なされる外国人登録証明書など

法定代理人によるお申し込みの場合は請求資格確認書類。本人が未成年者の場合「戸籍謄本（全部事項証明）」、成年被後見人の場合「登記事項証明書」

委任状による代理人の場合「委任状」と「本人の印鑑証明書のコピー」委任状には本人の印鑑証明書で使用している印鑑を捺印ください。

開示請求処理に関しては個人情報を頂くこととなりますので、同意いただける方のみお申し込み下さい。頂いた個人情報は開示請求に求めに応じるためにのみ利用します。頂いた書類は原則として返却いたしません。

提出いただいた書類を審査し、開示決定後、開示方法などについてご連絡いたします。以下の場合開示請求のご希望に添えない場合もございます。開示請求のご希望に添えない倍もその旨を通知いたします。

1. 提出いただいた書類に不備がある場合
2. 開示請求理由に正当性がない場合
3. ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害する恐れがある場合
4. JACFA 業務の適正な実施に支障を及ぼす恐れのある場合
5. 法令に違反することとなる場合

いったんご請求いただきましたら、JACFA がご本人様の個人情報を保有していない場合、あるいは上記の理由により開示請求のご希望に添えない場合につきましても、手数料は返却いたしませんので、ご了承下さい。

「個人情報の訂正および削除」

1. 利用者は、JACFA の保有する自己の個人情報が誤った情報である場合には、JACFA が定める手続きにより、JACFA に対して個人情報の訂正、追加または削除（以下「訂正等」といいます。）を請求することができます。
2. JACFA は、利用者から前項の請求を受けてその請求に応じる必要があると判断した場合には、遅滞なく当該個人情報の訂正等を行うものとします。
3. JACFA は、前項の規定に基づき訂正等を行った場合、または訂正等を行わない旨の決定をしたときは遅滞なく、これをユーザーに通知します。

「個人情報利用停止等」

1. JACFAは、ご本人から、個人情報利用目的の範囲を超えて取り扱われているという理由、または不正の手段により取得されたものであるという理由によりその利用の停止または消去（以下、「利用停止等」といいます。）を求められた場合には、ご本人であることを確認した上で、速やかに対応いたします。
2. 前項の調査結果に基づき、その請求に応じる必要があると判断した場合には、本人であることを確認した上で、速やかに当該個人情報の利用停止等を行います。
3. JACFAは、前項の規定に基づき利用停止等を行った場合、または利用停止等を行わない旨の決定をしたときは、遅滞なくこれをご本人に通知します。
4. 前2項にかかわらず、利用停止等に多額の費用を要する場合その他利用停止等を行うことが困難な場合であって、ご本人の権利利益を保護するために必要なこれに代わるべき措置をとれる場合は、この代替策を講じるものとします。

「プライバシーポリシーの変更」

1. 本ポリシーの内容は、法令その他本ポリシーに別段の定めのある事項を除いて、利用者に通知することなく、変更することができるものとします。
2. JACFAが別途定める場合を除いて、変更後のプライバシーポリシーは、本ウェブサイトに掲載したときから効力を生じるものとします。

「法令、規範の遵守」

JACFAは、保有する個人情報に関して適用される日本の法令、その他規範を遵守します。

「保存期間」

お預かりした個人情報の保存は、提供いただいた日より開始し、JACFAでの活動やご相談を終了してから原則5年間とします。その後は、適切な方法（裁断、償却、溶解処理等）により廃棄します。但し、JACFA 活動内容自体に関するお問い合わせや関係事業の

相談記録等以外のものについては、合理的期間を経た後に適切な方法により廃棄(裁断、焼却、溶解処理等)します。

「お問い合わせ窓口」

本ポリシーに関するお問い合わせは下記の窓口までお願いいたします

団体名：特定非営利活動法人 J A C F A

担当部署：事務局

E メールアドレス：contact@jacfa.org